

令和6年度実施分

勝浦市 まち・ひと・しごと創生総合戦略

施策評価シート

基本目標1 安定して働くことのできる場の確保

●数値目標	基準値	6,922人	実績値	R3	R4	R5	R6	R7
個人住民税所得割納税義務者数	目標値	6,619人		6,761人	6,732人	6,718人	6,186人	

【施策1】 農林水産業の振興

※基準値＝令和元年度 目標値＝令和7年度

●重要業績評価指標 (KPI)

指標1	農業者数			達成度	指標2	漁業者数			達成度
基準値	2,403人	目標値	2,330人		基準値	1,965人	目標値	1,868人	
年度	実績値		達成率	B	年度	実績値		達成率	B
R3	2,374人		101.89%		R3	1,921人		102.84%	
R4	2,348人		100.77%		R4	1,901人		101.77%	
R5	2,353人		100.99%		R5	1,803人		96.52%	
R6	2,329人		99.96%		R6	1,767人		94.59%	
R7			0.00%		R7			0.00%	

●事業評価

主な取組	令和6年度実施状況	今後の展開
新規就農者及び後継者の確保・育成の支援	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して、給付金を交付し、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図った。 地域おこし協力隊制度を活用し、農業支援スタッフ(農業研修生)として採用した2名が、最長3年後の市内での就農を目指し、市内農家で活動している。	農業者の減少、耕作放棄地の増加など農業を取り巻く環境は依然として厳しいことから、意欲のある担い手の確保が必要である。 新規就農者育成総合対策事業や地域おこし協力隊制度などを活用し、制度の周知と併せ新規就農者の確保、育成に取り組む。
新規漁業者及び後継者の確保・育成の支援	漁業協同組合及び漁業関係者と協議会を設立し、漁業関係者が一体となった受入体制を整え、6名が就業し、2名が短期研修に参加した。	勝浦市の漁業の担い手確保及び定着を促進するため、漁業協同組合及び漁業関係者が一体となった支援を図り、新規漁業就業者の確保、育成に取り組む。
勝浦漁港への外来漁船誘致活動の促進	勝浦漁港入港外来漁船の船籍地訪問を実施し、水揚げ優秀船の表彰をし、外来漁船の誘致に努めるとともに、大型魚自動選別機の導入を計画した勝浦漁業協同組合を支援し、外来漁船の受入体制を整えた。	他県の主要漁港との産地間競争力の強化及び地域水産業の振興を図るため、勝浦漁協を中心とした外来漁船の誘致活動に支援することが必要である。 勝浦漁協の水揚げの多くは外来漁船によるものであり、本事業による経済効果は水産業をはじめ、商工業にも及んでおり、引き続き事業を継続していく。
勝浦産農林水産物等の地場産品のブランド化及び販売促進	勝浦産水産物のブランド化を図るため、漁業協同組合と協力し、勝浦ブランド水産物推奨品を認定し、勝浦産水産物の知名度向上に努めたほか、漁業関係者及び農業者が連携し、勝浦産農水産物を加工した「マカジキのねぎま」を商品化し販路拡大に努めた。また、友好都市イベントにて勝浦産米のPR及び販売を実施した。	市の基幹産業である農林水産業の活性化と、観光及び商工業を合わせた地域振興を図る必要がある。
農林水産業の基盤づくりの強化	市内3地区(名木木戸・大森・大楠)にて土地改良事業を実施、農地の基盤整備を進めた。	来年度以降も引き続き市内3地区で土地改良事業を実施し、農地の基盤整備を進める。

委員評価	農業においては、新規就農者育成総合対策事業や地域おこし協力隊制度などを活用し、制度の周知、新規就農者の確保、育成に取り組む。 漁業においては、漁業協同組合及び漁業関係者が一体となった支援を図り、新規漁業就業者の確保、育成に努めること。
------	--

【評価凡例】

A: 目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
B: ほぼ目標どおり進捗しており、継続して事業を推進する。
C: 目標をやや下回っており、要因の分析を必要とする。
D: 目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。

基本目標1 安定して働くことのできる場の確保

【施策2】 商工業の振興

●重要業績評価指標 (KPI)

指標1	新規利子補給事業者数(延べ)		達成度
基準値	目標値	70事業者	
年度	実績値	達成率	B
R3	7事業者	10.00%	
R4	16事業者	22.86%	
R5	25事業者	35.71%	
R6	47事業者	67.14%	
R7		0.00%	

●事業評価

主な取組	令和6年度実施状況	今後の展開
商工会と連携した商店街の活性化	<p>地域住民に足を運んでもらうため各商店会が創意工夫をし、親しみある商店街企画を実施した。また、朝空マーケットと共同することで相乗効果も生まれ、賑わい創出に寄与した。</p> <p>空き店舗等活用起業補助金制度を活用していただくことで空き店舗等の利活用を図った。また、令和6年度より補助金の上限額を増額し、起業する際の経済的負担軽減に寄与した。</p>	<p>消費低迷が続く商店街において、販売機会の創出による商店街の活性化を図る。</p> <p>補助金を活用した支援を続ける一方、商工会と連携し起業希望者と物件の円滑なマッチングに努める。</p>
起業・創業・事業承継希望者に対する支援体制の強化	<p>特定創業支援者である商工会主催による創業塾が開催され、受講生から創業に至った事業者があった。また、創業に関する融資への利子補給により創業に向けた支援を行った。</p>	<p>商工会をはじめとする各種団体と連携し、創業希望者の掘り起こしや相談、創業塾の開催等により創業支援に努める。</p>
優遇措置等のPR等による企業誘致の促進	<p>旧清海小学校利活用を中心に企業誘致促進を図り、プロポーザルを実施し事業者を選定した。</p>	<p>起業希望事業者からの相談を勘案し、本市の地理的状況等を踏まえ、特性にあった企業誘致を進める。</p>
中小企業の経営近代化の促進	<p>令和6年度より利子補給率を上げ、市内金融機関の協力のもと、制度融資の利用促進を図った。</p>	<p>引き続き、市制度融資の運用を継続しながらも、国県の動向を見極めつつ、事業者にとって有利な制度の利用促進に努める。</p>

委員評価	<p>勝浦市商工会を中心に各種団体と連携し、商工業者の安定した事業運営と、起業・創業の相談、起業誘致等の支援に努め、商工業の振興を図り、引き続き商店街の活性化を図る施策の推進に努めること。利子補給に関しては、令和6年度に補給率を上げ、利用者が増加した制度融資については、引き続き市内金融機関とも協力し、中小企業の経営近代化に努めること。</p>
------	--

基本目標2 新しい人の流れや関係づくりの構築

●数値目標	基準値	△112人	実績値	R3	R4	R5	R6	R7
人口の社会増減数	目標値	△583人		△ 167人	△ 201人	△ 326人	△ 455人	

【施策1】 観光振興による交流人口の拡大

※基準値＝令和元年度 目標値＝令和7年度

●重要業績評価指標 (KPI)

指標1	観光入込客数			達成度	指標2	市内宿泊客数			達成度
基準値	900千人	目標値	1,197千人		基準値	312千人	目標値	414千人	
年度	実績値		達成率	B	年度	実績値		達成率	C
R3	327千人		27.32%		R3	220千人		53.14%	
R4	519千人		43.36%		R4	229千人		55.31%	
R5	829千人		69.26%		R5	314千人		75.85%	
R6	1,002千人		83.71%		R6	313千人		75.60%	
R7			0.00%		R7			0.00%	

●事業評価

主な取組	令和6年度実施状況	今後の展開
新たな体験型観光メニューの開発	太平洋に面した立地条件から海洋性レクリエーションキャンブ・灯台など地域特性を活かした体験型観光コンテンツの造成は、顧客満足度の向上に繋がるものと考え。個々のコンテンツはあるものの、効果的なPR及び活用をしきれていない状況。勝浦胴体解放事業を実施。	個々のコンテンツに特化した事業者と連携し、マリナクティビティや釣りなどの海洋性レクリエーションなどの体験型観光コンテンツのほか、朝市を中心とした朝型観光コンテンツの造成を推進する。
地域資源を活かした観光イベントの開催	市民・観光客からはコロナ前同様のイベント開催が望まれており、限られた人的資源を活用しつつ、コンテンツの充実させた(令和6年度も令和5年に引き続き市役所職員応援を実施)。令和6年度開催ビッグひなまつりでは芸術文化交流センターホールでの特設ひな壇を復活させた。	イベント開催経費が物価高騰により資材費、人件費を含め増加傾向であり、新たな財源確保が必須かつ急務となる。併せて開催方法等を検討することで適正な規模を模索し、開催経費を見直すことで継続可能なイベント開催を目指す。
観光地の基盤づくりの強化	官軍塚公園・勝浦灯台・植村記念公園・八幡岬公園を結ぶ市道を「観光道路」とし、周辺の観光施設の植栽管理・環境美化、景観整備を行うなど、景観と環境に配慮した整備を図った。令和6年度は勝浦灯台敷地の整備(伐採・転落防止柵の設置)を行った。老朽化した公衆トイレの維持管理、景観維持のための植栽管理の経理負担が課題である。	観光施設の管理・整備を継続的に実施しつつ、老朽化する施設については修繕若しくは更新を計画的に実施する。また、景観整備を率先し行うことで市民及び観光客へ「観光資源に対する環境美化」を啓発し、観光地としての魅力向上を図る必要がある。
戦略的な情報発信及びプロモーションの実施	観光PRイベントへの出展や県内各地への観光パンフレット配布のほか、地域DMOである勝浦市観光協会のHPへ観光情報を集約し一元化することで、正確な情報を速やかに発信している。また、東京駅京葉線通路や市原市・鴨川市内国道沿いにPR看板を設置し、勝浦市の魅力発信に努めるとともに、地域プロジェクトマネージャーによるテレビ・映画の撮影の受け入れサポートなど、効果的に勝浦市をPRできているものと考え。	観光客の情報収集方法が各種メディアの他、個人発信のSNSなど多様化していることから、観光プロモーションの在り方を検討することで情報の発信形態の充実を図る。
観光ぶらっとフォーム事業	地域DMOである勝浦市観光協会を中心に情報の一元化・HPの充実を図るとともに、SNSを活用することで効果的な情報発信・観光案内を行った。また、令和5年度に引き続き観光アドバイザーの根津氏の知見を伺いながら、観光商工課職員のみならず、勝浦市の基幹産業であることから市役所職員に対しても勝浦の魅力発信・観光振興への取り組みについて勉強会を行い、意識改革を図った。	引き続き関係団体と連携し、魅力ある情報を発信することでインバウンドを含めた観光客誘致の強化し、地域経済の活性化を図ることで、地域内好循環を確立させ、魅力ある観光地づくりを推進する。
かつうら海中公園再生計画事業	コロナ禍が明け、海中公園の入込客数は年々増えており、それに併せて滞在型観光施設(eden)の売上が増加した。令和6年度において、海の博物館隣接地(窪地)の整備工事(埋め立て・整地)が完了した。	整地が完了した海の博物館隣接地を含め、海中公園センター、滞在型観光施設(eden)、千葉県等と連携し一帯を観光拠点とすることで地域全体の活性化を図る。

委員評価	地域DMOである勝浦市観光協会を中心に、HPの充実、SNSを活用し効果的に観光イベント等の情報発信・観光案内を実施し、魅力ある観光地として推進すること。また、戦略として地域プロジェクトマネージャーによるテレビ・映画の撮影の受け入れなどのサポートを行い、効果的に勝浦市のPRに努めること。
------	---

【評価凡例】

A: 目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。

B: ほぼ目標どおり進捗しており、継続して事業を推進する。

C: 目標をやや下回っており、要因の分析を必要とする。

D: 目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。

基本目標2 新しい人の流れや関係づくりの構築

【施策2】 移住・定住施策の促進

●重要業績評価指標 (KPI)

指標1	空き家バンク成約件数(延べ)			達成度	指標2	若者等定住促進奨励金交付件数(延べ)			達成度
基準値	-	目標値	60件		基準値	-	目標値	67件	
年度	実績値		達成率		年度	実績値		達成率	
R3	4件		6.67%	C	R3	4件		5.97%	B
R4	8件		13.33%		R4	19件		28.36%	
R5	14件		23.33%		R5	32件		47.76%	
R6	26件		43.33%		R6	46件		68.66%	
R7			0.00%		R7			0.00%	

●事業評価

主な取組	令和6年度実施状況	今後の展開
移住・定住相談体制の充実	移住・定住相談窓口を設置し、問い合わせ対応を行った。 また、オンライン移住相談では、複数人による相談会を実施したことにより、相談内容を参加者間で共有することができた。	全国的に地方移住への関心が高まる中、あらゆる世代への相談に対応できるよう、移住関連情報の収集を継続的に行い、庁内での連絡・協力体制を充実させ、市全体として移住相談へ取り組んでいく必要がある。
移住ポータルサイトやSNSによる移住地としての魅力発信	東京都と本市の最高気温等の比較した情報を移住ポータルサイトや定住促進SNS公式アカウントを通じて発信するなど本市の魅力発信に努めた。 ポータルサイトの訪問者数やSNSのフォロワーも前年度と比べて増加し、移住及び定住の推進に寄与した。	仕事や子育て、医療といった移住者向けの掲載情報を更に充実させていく。
空き家バンク制度の活用による住まいに関する情報提供	空き家バンクホームページへの物件掲載により情報提供を行った。空き家活用推進型の地域おこし協力隊員による空き家総合相談サービス窓口を実施し、空き家バンク協定締結事業者等と協力しながら、物件情報の掘り起こしを行い制度活用を推進した。	空き家物件の情報について、他媒体への掲載など発信力の強化を目指しつつ、引き続き新たな空き家物件の掘り起こしを行っていく。 また、空き家流通促進補助金を活用し、さらなる空き家バンクの活用を目指していく。
若者やテレワーク実施者にターゲットを絞った定住促進施策の実施	子育て世帯向け移住促進事業による小学生以下の子のいる世帯へ移住促進事業を実施した。 また、移住ポータルサイトでの制度周知等により、移住及び定住の促進に効果があった。	こども未来応援課と連携し、子育て世帯の移住促進に努める。 また、移住者を定着させるための定住支援についても検討する必要がある。
特色ある学校教育の推進	地域や国際武道大学、千葉工業大学と連携した活動を行うなど、学校毎に特色ある教育活動を展開することができた。	引き続き、地域や国際武道大学や千葉工業大学など関係機関と連携した教育活動を展開していく。
地域全体で子どもの学びや成長を支える地域づくりの推進	市子連としては、リーダーズキャンプ、クリスマス講習会及びジュニアリーダー交流会を開催するなど、子ども会会員の親睦及び関係者間の交流を図った。 青少年相談員の活動として、青少年つどい大会(ニュースポーツ体験会、モルック大会)、中学生向け講演会(環境活動家・谷口氏)、カープミラー清掃、浦安市青少年相談員との交流会を実施した。 小・中学生に向けた多様な体験活動として、学習支援や英語教室、ジュニア水泳教室、陸上競技教室、地域未来塾、探究型学習プログラム事業、プログラミング教室、演劇教室、科学教室などの各種教室を実施した。	次世代のリーダー育成に努め、青少年の健全育成を図るため、子ども会会員の親睦及び関係者間の交流を推進していく。 青少年相談員の活動を中心に、青少年の心の育成啓発を図るとともに、関係機関との連携により多様化する社会環境に対応した青少年の健全育成を図っていく。 地域と学校が連携・協働し、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えることを目的に、地域学校協働事業の実施を推進していく。

委員評価	空き家バンクの物件を掲載し、地域おこし協力隊員やサービス窓口の実施、事業者等との連携により、空き家活用の推進に一層努めること。また、移住ポータルサイトでの周知や空き家流通促進補助金の活用や子ども未来応援課とも連携し、若者や子育て世帯にも移住・定住施策を推進し、定住の促進に推進すること。
------	---

基本目標2 新しい人の流れや関係づくりの構築

【施策3】 関係人口の増加に向けた取組の推進

●重要業績評価指標 (KPI)

指標1	ふるさと納税寄附件数		達成度
基準値	97,972件	目標値 98,000件	
年度	実績値	達成率	
R3	219,135件	223.61%	A
R4	438,273件	447.22%	
R5	395,651件	403.73%	
R6	130,924件	133.60%	
R7		0.00%	

●事業評価

主な取組	令和6年度実施状況	今後の展開
友好都市との交流促進	イベント交流について、相互の産業振興を図るため、特産品販売等を実施した。 ・徳島県勝浦町「みちのえきマルシェ」(R6.11.17) ・和歌山県那智勝浦町「生まぐろフェス」(R7.2.1) ・千葉県勝浦市「かつうらビッグひな祭り」(R7.3.1)	イベント交流を継続するとともに、全国勝浦ネットワーク会議での取りまとめ事項に基づき、各種交流について実施に向けての検討を図る必要がある。
ふるさと納税のPRの強化	返礼品の新規追加、管理・運営中間事業者の見直しを実施。 寄附受入額の増加を図るため、新たなポータルサイトの増設及び管理・運営事業者の見直しによるポータルサイトのリニューアルを実施。	民間委託などの業務の効率化及び寄附者の利便性の向上を推進するとともに、新たな返礼品提供事業者の開拓及び返礼品の追加を検討し、寄附受入額の増額を図る必要がある。

委員評価	寄付件数が減少傾向にあるので、新たな返礼品提供事業者の開拓、返礼品の新規追加などを検討し、利用者の利便性を向上させ寄付件数の向上を図ること。 また、市をこれまで以上にPRする施策を展開することで、より多くの人々に勝浦を応援してもらえるよう努めること。
------	--

基本目標3 子どもを産み育てる環境の充実

●数値目標	基準値	1,195人	実績値	R3	R4	R5	R6	R7
年少人口(0～15歳未満)	目標値	908人		1,137人	1,069人	957人	892人	

【施策1】	結婚のしやすい環境づくり
-------	--------------

※基準値＝令和元年度 目標値＝令和7年度

【評価凡例】
A: 目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
B: ほぼ目標どおり進捗しており、継続して事業を推進する。
C: 目標をやや下回っており、要因の分析を必要とする。
D: 目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。

●重要業績評価指標 (KPI)

指標1	婚活支援イベント開催回数		達成度
基準値	5回	目標値	5回
年度	実績値		達成率
R3	0回		0.00%
R4	0回		0.00%
R5	2回		40.00%
R6	1回		20.00%
R7			0.00%

●事業評価

主な取組	令和6年度実施状況	今後の展開
婚活支援体制の充実	現時点で「婚活支援員」の任期が切れており、新規を募集していても希望者がいない状況である。 また、結婚相談所登録者は、男性11名(市内4名・市外7名)、女性5名(市内3名・市外2名)で少ない状況にある。	社会状況の変化に応じ事業のあり方について検討する必要がある。
婚活イベントの開催等による男女の出会いの場の創出	千葉県主催によるイベントとして婚活セミナーが実施され、本市からも結婚相談所登録者が参加した。	婚活イベントについて、市単独では参加者が多く見込めず、夷隅地域での連携を検討しているものの、困難な状況にある。また、登録者でマッチングを希望する人がいても、書類上で折り合いがつかず実現していない。

委員評価	「婚活支援体制の充実」「婚活イベントの開催等による男女の出会いの場の創出」とともに事業の成果としては十分でないことから、事業の見直しを含め検討し、改善策を実施すること。
------	--

基本目標3 子どもを産み育てる環境の充実

【施策2】 妊娠期から乳幼児期における支援

●重要業績評価指標 (KPI)

指標1 1歳6ヶ月児検診受診率			達成度	指標2 3歳児検診受診率			達成度
基準値	86.5%	目標値 100.0%		基準値	93.5%	目標値 100.0%	
年度	実績値	達成率		年度	実績値	達成率	
R3	96.4%	96.40%	A	R3	91.4%	91.40%	B
R4	95.7%	95.70%		R4	88.5%	88.50%	
R5	89.6%	89.60%		R5	91.1%	91.10%	
R6	100%	100.00%		R6	93.0%	93.00%	
R7		0.00%		R7		0.00%	

●事業評価

主な取組	令和6年度実施状況	今後の展開
母子保健および子育て支援相談の充実	令和6年4月に設置した「こども家庭センター」の役割を活かし、それ以前まで「子育て世代包括支援センター」が担ってきた母子保健機能と「子ども家庭総合支援拠点」が担ってきた児童福祉機能を連携、協働することにより、さらに効果の高い子育て支援相談業務の充実を図ることができた。また、個別事案としては、健診の受診率の向上のため、早期案内通知や未受診の理由の確認、保育所等からの受診の紹介など、未受診者へのフォローアップも含め、事業を推進した。その他、保健師及び助産師による妊娠届出時の面接の実施や電話による産婦の体調確認、新生児訪問や「ひだまり」を活用した新生児相談を実施した。	「こども家庭センター」の役割を活かすことを前提に、継続して、母子保健機能と児童福祉機能の連携による適切な母子保健相談業務、子育て支援相談業務の実施に努める。また、各種事業の実施の際の個別のアンケートなどにより、利用者のニーズの把握やその研究を行うことで、より効果が期待できる子育て支援業務を推進する。
妊婦や母子の健康保持・増進のための取組	令和6年度も、引き続き、妊婦や母子の健康保持及び増進のための事業として、親子ひろば、すくすく教室、離乳食教室、ガスケアアプローチ教室等を実施し、妊産婦のストレスや不安の軽減、乳幼児のう歯予防に向けた口腔衛生への意識付け、食習慣及び生活習慣の形成などに努めた。また、参加者の都合等も含め、事業によって参加率はそれぞれであるが、未参加者へのフォロー率については、各事業とも100%とした。その他、業務委託による産後ケア事業では、デイサービス型の産後ケアを実施しており、実績として、1回利用すると継続して利用するケースも見受けられるため、産婦のリフレッシュ施設として一定以上の効果があったものと考ええる。	妊婦や母子の健康保持及び増進のための事業として、継続して、親子ひろば等を実施していくとともに、各種事業の実施の際の個別のアンケートなどにより、利用者のニーズの把握やその研究を行うことで、より効果が期待できる取組や既存事業のブラッシュアップを図る。
医療費助成による子育て世帯への支援	令和6年度においても、引き続き、子育て世帯への経済的負担の軽減等を目的として、子ども医療費の助成、ひとり親家庭等医療費の助成を実施した。	子育て世帯への経済的負担の軽減、子どもの保健の向上、福祉の増進の効果を踏まえ、継続して、子ども医療費の助成、ひとり親家庭等医療費の助成を実施する。
不妊治療を受けている世帯への支援	令和6年度の不妊治療費助成事業の実績については、実利用者数6人、延申請件数10件であった。そのうち、出産につながったケースは1名であり、事業の目的である少子化対策、出生数の増加として、一定の効果があった。	事業の目的である少子化対策、出生数の増加を念頭に置きつつ、事業の対象者となる世代のニーズを反映させたより効果の期待できる制度設計について、継続して、検討していく必要がある。

委員評価	こども家庭センターの役割を活かし、母子保健機能と児童福祉機能を連携、協働することで、効果の高い子育て支援相談業務を推進すること。各種事業の開催に伴い、保護者や子どもが安心して成長出来るように事業の充実に努めること。
------	---

基本目標3 子どもを産み育てる環境の充実

【施策3】 学校教育期における支援

●重要業績評価指標 (KPI)

指標1	放課後ルーム入所希望者受入率		達成度	指標2	支援教室・セミナーの開催日数		達成度		
基準値	100.0%	目標値		100.0%	基準値	108日		目標値	120日
年度	実績値			達成率	年度	実績値		達成率	
R3	100%		100.00%	R3	115日		95.83%		
R4	100%		100.00%	R4	136日		113.33%		
R5	100%		100.00%	R5	174日		145.00%		
R6	100%		100.00%	R6	186日		155.00%		
R7			0.00%	R7			0.00%		

●事業評価

主な取組	令和6年度実施状況	今後の展開
子育て支援施設の充実	勝浦こども園、上野保育所、総野保育所、こども館及びかつうら放課後ルームについて、施設の維持補修等を含め、適正な管理運営を行った。なお、令和6年度については、総野保育所敷地内法面工事のほか、各施設において、照明器具、トイレ、エアコン、遊具、浄化槽等の修繕を適宜実施した。	引き続き、適正な施設の維持補修、管理運営を行っていくとともに、今後は、令和8年度の小学校統合に伴う上野小学校及び勝浦小学校の児童の放課後ルーム利用定員超過への対策として、学校の空き教室を活用したタイムシェア方式による新たなルームを開設するにあたり、両校内の特別教室に空調設備を設置することを検討する。
医療費助成による子育て世帯への支援	前年度に引き続き、子育て世帯への経済的負担の軽減等を目的として、子ども医療費の助成、ひとり親家庭等医療費の助成を実施した。	子育て世帯への経済的負担の軽減、子どもの保健の向上、福祉の増進の効果を踏まえ、継続して、子ども医療費の助成、ひとり親家庭等医療費の助成を実施すべきと考える。
学校給食費の負担軽減による子育て世帯への支援	市内在住の小中学生の保護者に対して学校給食費の全額を補助することにより、経済的負担を軽減することができた。	財源の確保を含め、事業の実施を検討していく。
特色ある学校教育の推進	地域や国際武道大学、千葉工業大学と連携した活動を行うなど、学校毎に特色ある教育活動を展開することができた。	引き続き、地域や国際武道大学、千葉工業大学など関係機関と連携した教育活動を展開していく。
情報化の推進による学校や家庭における学習環境の整備	小中学校におけるICT環境の整備を推進するとともに、ICT教育指導主事、GIGAスクールサポーターを配置し、教職員のICT機器活用能力の向上を図った。	引き続き、小中学校におけるICT環境の充実を図るとともに、教職員のICT機器活用能力の向上に努めていく。
国際武道大学との連携による運動指導等の充実	スポーツ推進委員、国際武道大学等の協力のもと、ソフトテニス教室、勝浦バレーボールコミュニティ、勝浦スポーツコミュニティ、陸上競技教室、中学生バレーボール教室、ジュニア水泳教室及び大人の体力測定を実施した。	スポーツ推進委員、国際武道大学等の協力のもと各種スポーツ教室を開催し、地域住民の健康づくり及びスポーツ振興を図っていく。
地域全体で子どもの学びや成長を支える地域づくりの推進	市子連としては、リーダースキャンプ、クリスマス講習会及びジュニアリーダー交流会を開催するなど、子ども会会員の親睦及び関係者間の交流を図った。 青少年相談員の活動として、青少年つどい大会（ニュースポーツ体験会_モルック大会）、中学生向け講演会（環境活動家_谷口氏）、カープミラー清掃、浦安市青少年相談員との交流会を実施した。 小・中学生に向けた多様な体験活動として、学習支援や英語教室、ジュニア水泳教室、陸上競技教室、地域未来塾、探究型学習プログラム事業、プログラミング教室、演劇教室、科学教室などの各種教室を実施した。	次世代のリーダー育成に努め、青少年の健全育成を図るため、子ども会会員の親睦及び関係者間の交流を推進していく。 青少年相談員の活動を中心に、青少年の心の育成啓発を図るとともに、関係機関との連携により多様化する社会環境に対応した青少年の健全育成を図っていく。 地域と学校が連携・協働し、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えることを目的に、地域学校協働事業の実施を推進していく。

委員評価	今後においても、子育て世帯への経済的負担の軽減等を目的とし支援の充実に努めること。特色のある活動の場をこれからも設け、教育活動、健康づくり、交流活動などの事業を推進すること。
------	---

基本目標4 ひとが行き交い、暮らしやすい地域の実現

●数値目標	基準値	17,055人	実績値	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	15,407人		16,596人	16,203人	15,465人	15,030人	

【施策1】 地域公共交通の確保

※基準値＝令和元年度 目標値＝令和7年度

【評価凡例】

- A: 目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
B: ほぼ目標どおり進捗しており、継続して事業を推進する。
C: 目標をやや下回っており、要因の分析を必要とする。
D: 目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。

●重要業績評価指標 (KPI)

指標1	予約制乗合タクシーの1日あたり乗車人数		達成度	指標2	市内路線運行回数			達成度
基準値	19.8人	目標値		基準値	47回/日	目標値	47回/日	
年度	実績値	達成率		年度	実績値	達成率	達成率	
R3	12.4人	62.00%	B	R3	41回/日		87.23%	C
R4	13.1人	65.50%		R4	41回/日		87.23%	
R5	14.5人	72.50%		R5	41回/日		87.23%	
R6	18.6人	93.00%		R6	26回/日		55.32%	
R7		0.00%		R7			0.00%	

●事業評価

主な取組	令和6年度実施状況	今後の展開
JR外房線の運行維持及び利便性向上のための取組	外房線は、産業・観光発展の基盤として首都圏と地域をつなぐ重要な役割を果たす一方、通勤・通学など地域住民の生活を支える重要な交通手段であり、その利便性向上は、当地域の持続的発展に必要不可欠であることから、令和6年度においても要望活動を実施した。 また、JR外房線の利用を促進するため、高校生の通学定期券への補助、通勤に係る特急券への補助を行った。	運行本数の維持、接続改善を要望するとともに障害者や高齢者への安全対策や踏切付近における安全確保等も求めていく必要がある。 通勤・通学者を対象とした利用支援についても、継続して実施していく必要がある。
市内路線バスの運行維持及び利便性向上のための取組	市内バス路線の維持による市民の移動手段の確保は重要であり、バス路線運行維持補助金により、運行維持に係る損失補填等は妥当と考える。 運行事業者の収益は悪化していることが見込まれることから、運行事業者と十分な協議のうえ、バス路線の維持を図っていく必要がある。 また、令和6年度より就業機会の拡充と運転手不足による雇用の確保を図るため、勝浦市公共交通運転従事者育成支援事業補助金を制定した。	令和4年度に策定した地域公共交通計画の推進により、持続可能かつ利便性の高い交通体系の維持を図っていく。 また、都市間交通である高速バス路線についても、運行事業者と利便性向上に向けて協議を進める必要がある。
予約制乗合タクシー（デマンドタクシー）の運行	公共交通の不便地域における分散した少ない需要に対して、デマンドタクシーの運行は有効と考える。 令和6年10月からの市内路線バスの減便に対応するため、運行台数を2台体制から3台体制へ拡充するとともに、運行区域についても拡充を図り利便性の向上を図った。	デマンドタクシーの利用者アンケートの実施や地域公共交通計画を推進するなかで、利便性向上を図るとともに、交通事業者と連携し、利用者実態動向とニーズを把握し、利用促進を図っていく必要がある。

委員評価	地域公共交通計画の推進をすること。また、市内バス路線やJR外房線の運行が縮小するなかで、地域の足の利便性を確保するため、デマンドタクシーの運行範囲・回数の拡大や新たな交通手段の定着などを推進し、地域住民の移動手段の利便性向上を図ること。
------	--

基本目標4 ひとが行き交い、暮らしやすい地域の実現

【施策2】 魅力ある地域づくりの推進

●重要業績評価指標 (KPI)

指標1	市民文化教室参加者数		達成度	指標2	芸術文化交流センター来館者数		達成度	指標3	住民主導型地域づくり支援事業件数(延べ)		達成度
基準値	802人	目標値		基準値	136,955人	目標値		基準値	-	目標値	
年度	実績値		達成率	年度	実績値		達成率	年度	実績値		達成率
R3	401人		50.13%	R3	53,094人		53.09%	R3	1団体		6.67%
R4	305人		38.13%	R4	27,813人		27.81%	R4	3団体		20.00%
R5	259人		32.38%	R5	32,453人		32.45%	R5	6団体		40.00%
R6	124人		15.50%	R6	93,255人		93.26%	R6	8団体		53.33%
R7			0.00%	R7			0.00%	R7			0.00%

●事業評価

主な取組	令和6年度実施状況	今後の展開
多様なニーズに対応した学習機会の提供	各種講座等を開設して、市民の学習意欲や芸術文化への興味関心に応えており、地域住民の交流や文化活動の活性化が図られている。	市民のニーズの把握に努め、より効果的な講座等を開設する。
サークル活動の支援	自主的に活動する学習の場の提供として、施設使用料の減免規定を設け、施設の利用促進を図るとともに、各種文化教室・講座を開設して、新規サークル団体の発足を促し、市民及び周辺住民の交流・文化活動の活性化が図られた。	市民の学習意欲、芸術文化への興味・関心は高く、これらの受け皿としてのサークル団体の支援は重要であると考え、今後も継続して文化・交流活動を支援していく。
芸術文化公演の開催	市民が心豊かな生活を送るため、音楽コンサートや映画上映等の質の高い芸術文化に触れる機会を提供した。	令和6年10月から指定管理者により管理運営に移行しているが、協定に基づき引き続き質の高い芸術文化に触れる機会を提供していく。
スポーツを通じた健康づくりの推進	各種スポーツ団体の協力を得ながら、スポーツ教室や大会の開催し、地域住民がスポーツに参加する機会を創出した。また、スポーツ推進委員や国際武道大学等の協力により大人の体力測定を実施し、市民の健康づくりの推進を図った。	スポーツ推進委員、国際武道大学等の協力のもと各種スポーツ教室を開催し、地域住民の健康づくり及びスポーツ振興を図っていく。
地域団体等による自主的なまちづくり活動の支援	地域課題の解決及び地域の活性化を目的とした住民主導型地域づくり支援事業に対し、4団体からの申請があり活動を支援した。また、申請相談件数も増加傾向にある。更なる活動団体の増加のためには、活動団体の掘り起こしやまちづくり活動の理念の醸成に向けた取り組みの必要がある。	広報での制度周知により、内容の問い合わせが増えたことから、引き続き、“市民協働のまちづくり”の理念の醸成に向けた取り組みを行うとともに、活動団体の掘り起こしに努める必要がある。

委員評価	縮小傾向にある市民文化教室については、改めて市民のニーズを把握し、より効果的な学習機会創出に努めること。自主的なまちづくり活動の支援については、地域の積極的な参加を呼びかけ、より多くの団体を支援できるよう努めること。
------	--

基本目標4 ひとが行き交い、暮らしやすい地域の実現

【施策3】 安心・安全な暮らしの確保

●重要業績評価指標 (KPI)

指標1	自主防災組織率		達成度	指標2	防犯カメラ設置台数		達成度		
基準値	58.0%	目標値		77.1%	基準値	31台		目標値	36台
年度	実績値			達成率	年度	実績値		達成率	
R3	61.0%			79.12%	R3	27台			75.00%
R4	57.4%		74.45%	R4	29台		80.56%		
R5	57.6%		74.71%	R5	29台		80.56%		
R6	57.6%		74.71%	R6	29台		80.56%		
R7			0.00%	R7			0.00%		

●事業評価

主な取組	令和6年度実施状況	今後の展開
高齢者等の包括的な支援	高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定のために、主任介護支援専門員、社会福祉士、保健師の3職種が連携し包括的に支援を行った。また、地域包括支援センターの円滑かつ適正な運営を行うため運営協議会を開催し、事業を客観的に振り返り高齢者支援の向上に努めた。	超高齢化社会に入り、2025年問題、8050問題など高齢者に関する課題もますます増えかつ複雑になっていく。課題解決に向けて、これまで以上に介護・医療の事業者や家族など関係者との連携を図りながら高齢者支援の強化に取り組む。
自主防災組織の設立促進	赤羽根区より問い合わせがあり、区長へのパンフレットや申請書類一式を渡したが、説明にはつながらなかった。千葉県孤立集落対策緊急支援補助金の関係で区に改めて自主防災組織について啓発するも設立には至らず、15組織を維持。	各種防災訓練等の機会をとらえ、各地区への働きかけを行う。
消防防災施設・設備の充実	新しい免許制度に対応した車輛を配備することができた。 消防器具置場兼詰め所の建て替えについては、前提となる班の合併に関する協議の遅れから更新工事が止まっている状況である。	今後とも適正な車両更新に努めていく。 また、班の統合について協議を継続する予定。
防犯カメラの設置推進	今年度は旧型機器の更新3台を行い、新規設置個所は無かった。市内各地への設置や更新が進み、犯罪抑止や警察の捜査に役立てる事ができた。	今後は老朽化したカメラの更新とともに、新規設置場所の選定について警察と綿密な協議を行う。
交通安全の啓発	交通安全協会、勝浦警察署と連携し保育所、幼稚園、小中学校において交通安全教室を開催。交通安全運動期間中のキャンペーン運動を実施。交通安全協会に対し、補助金を交付し、交通安全に関する啓発活動等を支援。各種の活動により交通事故防止への効果があった。	今後も市民への交通安全知識の啓発に努める。

委員評価	自主防災組織が未設置の地区については引き続き設立を促進するとともに、既設の自主防災組織については、その機能が十分に果たせるよう支援に努めること。
------	--